

平成29年度 基本評価調査

施策名	食関連産業の振興	所管部局	経済部	作成責任者	経済部食産業振興監 田辺 利信	施策コード	05 - 01
		照会先	食関連産業室食品産業G (内線26-816)	関係課	経済部食関連産業室		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	2	経済・産業	(2)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	A	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	製造業の付加価値生産性	
2	経済・産業	(2)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	B	地域資源を活かした食関連産業の振興	食品工業の付加価値額		
北海道創生総合戦略	A3211,A3214,A3215,A3216,A3217,A3221,A3411,A3841,A3961		北海道 強靱化計画	B4221	新・北海道 ビジョン	C00104,C00303,C00308,C00503,C00907,C00908,C01202,C02202,C02204,C02702,C03102,C05804,C5907,C08905		
特定分野別計画等								

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道の食品工業は、平成26年の製造品出荷額が22,098億円(全国シェア6.2%)で全国2位であり、製造業全体の33.1%を占め、地域の経済や雇用を支える重要な産業として発展しているが、素材提供型の色合いが強く、付加価値額は5,748億円で全国6位、付加価値率は26.0%で全国の32.1%と比較して6.1ポイント低い。 ・国内の食市場は、人口減少や高齢化の進行などにより縮小傾向にあるとともに、食品の安全性・環境への関心の高まりや激しい市場競争、地域間競争、TPP協定交渉の合意などにより、その取り巻く環境は大きく変化している。 ・マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどにより付加価値をより高めていくとともに、国内はもとより、今後、経済発展や人口増加などにより市場拡大が見込まれるアジアを中心とした海外への販路開拓を進める必要がある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官金のオール北海道体制による食クラスター活動を中心に、マーケティング力に優れた人材の育成や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げなど、北海道ブランドの確立に向けた競争力強化や、国内外に向けた道産食品の販路拡大、機能性食品など今後成長が期待される分野への集中的な展開、フード特区の活用などにより、食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する。
-------	--	------	---

	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	施策の 推進体制 (役割・取組等)	2(2)A 2(2)B	〔道〕 ・地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築 ・食品業界団体等に関する情報収集、提供等 ・食品製造業を支える人材、マーケティング人材の育成 ・フード特区の取組の推進、特区制度の活用等の検討 ・食クラスター連携協議体の運営支援 ・食品加工研究センターや地域食品加工技術センターによる研究開発支援 ・北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)を活用した食の高付加価値化の推進			H27
〔国〕 ・民間や地域の取組のバックアップ					H28	131,944
〔民間〕 ・道内事業所向け商談会や首都圏等でのアッパー層向け商品磨き上げ相談会を開催 ・マーケティングや生産管理の専門家による相談会を開催し、磨き上げた商品について展示会に出展					H29	380,951
今年度の 取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組		
	2(2)A、2(2)B	◎食品製造業に従事する非正規雇用者等を対象とする職業訓練や在職者向けの生産管理等の研修を実施し、人材育成を図る。 ◎フード特区の活用による食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する。 ◎地域における食品加工技術の高度化に向けた研究開発・技術支援を促進する。 ◎食クラスター活動を本格展開させるため、道内の関係機関で構成される「食クラスター連携協議体」の運営等を通じて、道産食品の販路拡大や商品開発に向けた支援を行う。 ◎北海道農商工連携ファンド等を活用し、農林漁業者と中小企業者等の連携体が行う、北海道の農林水産資源を活用した「食分野」等における新商品・新サービスの取組を支援する。 ◎地域の商品を発掘し、首都圏等のアッパー層をターゲットに磨き上げを行う商談会等を開催するほか、新たな地域ブランドを創設するなど、食品製造業の販路拡大及び高付加価値化に取り組む。 ◎地域資源を有効活用した食品開発・販売に取り組むマーケティング人材を道内各地で実施するほか、北海道ブランドとして可能性が高い道産ワインの更なる品質向上を図るため、ワイン造りに携わる者に、醸造やマーケティング手法等を習得する機会を設ける。 ◎機能性食品やワインとチーズなど、今後成長が期待される分野への集中的な展開を実施する。 ○地域食品加工技術センターの試験研究や技術指導事業などを支援する。				

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)		付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
2(2)A 2(2)B	食品製造業人材育成検討委員会(第1回)を開催、在職者向けの人材育成事業のメニューについて検討した。HACCP、食品ロス及び食品表示に関するセミナーを各8回行う予定。	A3217,A3961	B4221	C00303	
2(2)A,2(2)B	地域における食品加工技術の高度化に向けた研究開発・技術支援を促進し、地域の食品工業を因るために、地域食品加工技術センター(十勝・オホーツク)に対して、補助等を実施した。	A3211,A3214, A3215,A3961	B4221	c00303	
2(2)A 2(2)B	北海道内でワイン造りに携わる者に対し、栽培・醸造技術やマーケティングノウハウのレベルアップにつながる「北海道ワインアカデミー」を開催した。	A3211		C00503, C01202	
2(2)A 2(2)B	北海道内でワイン造りに携わる者に対し、道産ワインPRイベントや道産ワインセミナーを通じて、関係事業者や消費者のニーズを的確に捉えた効果的なマーケティング活動を習得する研修を実施した。	A3211		C00503 C01202	
2(2)A 2(2)B	道内食品製造業の販路拡大及び高付加価値化を図るため、地域の商品を発掘し、首都圏等のアッパー層に向けた商品として磨き上げを行う個別相談会・商談会を道内6箇所で開催したほか、民間企業が首都圏及び関西圏において開催する商談会と連携して、首都圏等向けの磨き上げを行う個別相談会を開催するとともに、北のハイグレード食品を選定する。	A3211, A3221, A3961	B4221	C00907, C00908, C01202	
2(2)A 2(2)B	北海道農商工連携ファンド等の活用を促進し、農林漁業者と中小企業者等の連携体が行う北海道の農林水産資源を活用した「食分野」等における新商品・新サービスの取組を支援した(採択件数:5件)	A3211, A3411	B4221	C02202	
2(2)A 2(2)B	地域の食のキーパーソンとして選考された31名の受講生を対象に「食クラスター「地域フード塾」を開催し、高度なマーケティング力を有する人材を育成することにより、地域における魅力ある商品づくりの実践が進むとともに新たな商品開発やコラボ商品の開発が図られた。	A3211	B4221		
2(2)A 2(2)B	フード特区の優遇措置を活用し、農水産品や加工食品の先端施設の整備等を実施した。税制支援14件、金融支援29件、財政支援29件(平成28年度末現在)	A3216	B4221	C00104	
2(2)A 2(2)B	北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)の活用促進に向け、展示会出展、セミナー開催等を実施した。 ヘルシーDoフェア:平成29年度7月末までに2回、平成28年度8回実施。 展示会出展:平成29年度7月末までに2回、平成28年度10回 制度周知のためのセミナー、平成28年度16回 認定商品:41社78品目(全8回の認定累計)	A3214,A3841	B4221	C00308,C02204, C05804,C05907	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・要望状況	<p>・「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」構想の充実・発展に向けた支援の継続及び食クラスター活動の展開に対する支援の強化などについて、必要な事項を国に対して実施した(平成28年8月4~5日)。</p> <p>・法人税特例措置の延長をはじめとする、国際戦略総合特区の充実・発展に向けた支援の継続及び食クラスター活動の展開に対する支援の強化について、必要な要望を内閣府、農林水産省、経済産業省に対して実施した。(平成29年7月)</p>	施策に関する道民ニーズ	<p>食品製造業人材育成検討委員会(平成29年7月31日)における委員からの主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業を中心にHACCPのシステムを構築できる人材が必要。 ・発生した食品ロスを再生可能なものに変えていく実務的なアクションが学べる講習が必要。 ・新食品表示法の対応に試行錯誤している企業が多く、きめ細かいセミナーが求められている。
-----------	---	-------------	---

平成29年度 基本評価調査

施策名	食関連産業の振興	施策コード	05 - 01
-----	----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
2(2)B	保健福祉部や農政部、水産林務部と連携して、食品衛生対策や農産物、水産物などの競争力強化を推進	N0410	保健福祉部健康安全局食品衛生課	保健福祉部と連携して、道内の食品関係事業者を対象に、HACCPの専門知識に関する講習会の実施する。また、食中毒情報の共有などを図った。
		N0704	水産林務部水産局水産経営課	
		N0502 N0503	経済部食関連産業室	
		N0601	農政部食品政策課、農産振興課、畜産振興課、農政課	
—	「北海道バイオリーディング・プロジェクト」の推進に向け、「ヘルスイノベーション拠点」の形成や新産業創出を先導する「北海道バイオリーディング・プロジェクト」を推進する。	N0513	経済部科学技術振興室	国(文部科学省)の地域イノベーション戦略支援プログラム「さっぽろヘルスイノベーションSmart-H」において、食・健康・医療の融合研究拠点の形成を目指した産学官による研究開発を支援し、道産機能性食品の開発促進、実用化、高付加価値化、販路拡大を進めている。
—	エゾシカ肉の販路拡大のため、道内外で行われる商品展示会等を利用し、エゾシカ肉製品のPRを行う。	N0302	環境生活部 生物多様性保全課、エゾシカ対策課	・ロイトン札幌で開催した北海道産品取引商談会において、来場者にエゾシカ対策課が作成したパンフレットを配布したほか、食関連産業室が赤レンガ庁舎2階に設置している道産品展示コーナーにおいて、エゾシカ肉製品コーナーを展開している。 ・道内飲食店バイヤーを対象とした「繁盛店の扉フェア」(サッポロビールと共催 平成28年10月5日、札幌パークホテル)において、エゾシカ食肉事業協同組合が出展し、エゾシカ肉の販路拡大を図った。
2(2)B	保健福祉部がHACCP導入促進を図るため、当部の「北海道の食品製造業を支える人材育成事業」と連携し、人材の育成を図る。	N0410	保健福祉部健康安全局食品衛生課	・保健福祉部と連携して、道内の食品関係事業者を対象に、HACCPの専門知識に関する講習会の実施する。また、食中毒情報の共有などを図った。
—	・「食と観光」の促進のための連携会議を通じて、食と観光が連携した施策を効果的に推進する。 ・北海道の物産と観光展やどさんこプラザを通じ、食の販路拡大や観光客誘致に向けた施策が互いに相乗効果を発揮するように連携を図る。	N0504 N0505	経済部観光局	・経済部観光局と連携し、全国28都市33会場で開催する北海道の物産と観光展において、各会場に観光コーナーの設置やオリジナルイベントの実施を行うほか、うち6会場を観光重点会場として来場者に北海道観光PRを行う。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
フード特区の取組については、指定自治体などとの連携を図りながら食の国際競争力の強化に向けた施策の推進を図る。	札幌市、江別市、函館市、帯広市、十勝18町村、北海道経済連合会、フード特区機構	地域等と連携の上策定した計画案は、平成29年3月に、平成29年度から平成33年度までの新たなフード特区計画の認定を受けた。
包括連携協定を結んでいる企業との連携による販路拡大事業を実施。	サッポロビール	道内飲食店バイヤーを対象とした「繁盛店の扉フェア」(サッポロビールと共催 平成28年10月5日、札幌パークホテル)において、エゾシカ食肉事業協同組合が出展しエゾシカ肉の販路拡大を図った

平成29年度 基本評価調書

施策名	食関連産業の振興	施策コード	05 - 01
-----	----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	—	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
製造業の付加価値生産性(万円)(暦年)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	—	評価年度	—	・最新の実績はH26年度の統計の数値。 ・H26年の数字が基準値であるため、達成度合の評価は不可。
	基準値	870	目標値	1,116	最終目標値	1,280	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 製造業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	1,116	1280.0	
	北海道総合計画		2(2)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値}) / (\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}{}$		実績値	—	—	870.0	
							達成率	—	—	68.0%	
主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	—	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
食品工業の付加価値額(億円)(暦年)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	—	評価年度	—	・最新の実績はH26年度の統計の数値。 ・H26年の数字が基準値であるため、達成度合の評価は不可。
	基準値	5,748	目標値	5,922	最終目標値	6,500	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 北海道における食品工業の付加価値額(工業統計から算出)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	5,922	6500	
	北海道総合計画		2(2)B	増加	$\frac{(\text{実績値} / \text{目標値}) \times 100}{}$		実績値	—	—	5748	
							達成率	—	—	88.0%	
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	—	年度	H29 <th>最終年度</th> <td>—</td>	最終年度	—					
農商工連携ファンドの助成金を受けてから3年以内に事業化した件数	基準年度	—	年度	H29	最終年度	—	達成度合	A	評価年度	H28	・農商工連携ファンドを活用した企業等による助成対象事業の事業化が着実に進んでいる。
	基準値	—	目標値	4	最終目標値	4	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 ファンドの助成を受けた企業等のうち、3年以内に助成対象事業の事業化が図られた件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	4	4	4.0	
	北海道創生総合戦略		2(2)B	維持	$\frac{(\text{実績値} / \text{目標値}) \times 100}{}$		実績値	4	—	4.0	
							達成率	100.0%	—	100.0%	

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H30					
	ヘルシーDo累計認定件数(品目)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H30	達成度合	C	評価年度	H28	・目標件数達成に向け取組を行っており、引き続き、認定商品の増加に向けて取組を進めていく。
		基準値	43	目標値	157	最終目標値	195	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)の認定を受けた商品数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	95	157	195		
	北海道創生総合戦略		2(2)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	78	-	78		
							達成率	82.1%	-	40.0%		

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H28	年度	H29	最終年度	H33					
	特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額	基準年度	H28	年度	H29	最終年度	H33	達成度合	C	評価年度	H28	・平成28年度は台風被害等により目標額を達成することができなかったが、昨年度実績額を上回った。引き続き、これまでに構築された海外への商流・物流の拡大等を通じ目標達成に向けた取組みを進めていく。
		基準値	-	目標値	170億円	最終目標値	2,600億円	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 フード特区の取組による食品の輸出増加額及び輸入代替増加額の累計	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	534	170	2600		
	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画		2(2)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	438	-	438		
							達成率	82.0%	-	16.8%		

他②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
		基準年度	-	年度	H29	最終年度	H33					
	企業と一次産業との連携プロジェクト数	基準年度	-	年度	H29	最終年度	H33	達成度合	-	評価年度	-	・平成29年度実績値が確定した後に評価を実施するため、現時点では評価不可
		基準値	-	目標値	5件	最終目標値	25件	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 企業と一次産業との連携促進による食産業の競争力強化プロジェクト数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	5	25		
	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画		2(2)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	-	-	-		
							達成率	-	-	-		

他③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	—	達成度合の分析 ほか
		基準年度	—	年度	H29	最終年度	H33					
機能性素材の新規研究開発プロジェクト数	基準年度	—	年度	H29	最終年度	H33	達成度合	—	評価年度	—	・平成29年度実績値が確定した後に評価を実施するため、現時点では評価不可	
	基準値	—	目標値	20件	最終目標値	100件	年度	H28	H29	進捗率		
〔指標の説明〕 機能性素材に係る新たな研究開発プロジェクトの数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	20	100		
	北海道フード・コンプレックス 国際戦略総合特別区域計画		2(2)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	—	—	—		
							達成率	—	—	—		

他④	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	—	達成度合の分析 ほか
		基準年度	—	年度	H29	最終年度	H33					
輸出に必要な国際認証・登録等数	基準年度	—	年度	H29	最終年度	H33	達成度合	—	評価年度	—	・平成29年度実績値が確定した後に評価を実施するため、現時点では評価不可	
	基準値	—	目標値	10件	最終目標値	50件	年度	H28	H29	進捗率		
〔指標の説明〕 EU-HACCPやG-GAP等の国際認証の取得数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	10	50		
	北海道フード・コンプレックス 国際戦略総合特別区域計画		2(2)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	—	—	—		
							達成率	—	—	—		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	食関連産業の振興	施策コード	05-01
-----	----------	-------	-------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ヒ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時 点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0101	2(2)A 2(2)B	主①	その他内部管理 事務	室内の内部管理・監督 に関する事務全般及び 食産業振興監事務補 助、予算決算、文書管 理、議会対応、職員の 人事・服務・給与・福利 厚生、物品管理、広報 広聴、陳情要望、政策 評価など、室内の内部 管理に関する事務全般	食関連 産業室		0		3.4	0.0	3.4	27,200	○		○				現状維持	
0102	2(2)A 2(2)B	主①	食品産業の振興 に係る企画調整 に関する事務	食品関係各部課のほか 国や関係機関等からの 調査、照会、要望対応	食関連 産業室		0		1.0	0.0	1.0	8,000	○		○				現状維持	
0103	2(2)A 2(2)B	主①	食品業界に関する 事務	食品業界団体等に関す る情報収集、提供等	食関連 産業室		0		0.2	0.0	0.2	1,600	○		○				現状維持	
0104	2(2)A 2(2)B	主①	北海道加工食品 フェアに関する事 務(総務管理諸 費)	加工食品コンクールに 係る後援、表彰及び審 査員の派遣	食関連 産業室		0		0.1	0.0	0.1	800	○		○				現状維持	
0106	2(2)A 2(2)B	主①	食品の法令等に 関する事務	食品リサイクル法の周 知及びその他関係法令 の関係業界団体等に対 する情報提供等	食関連 産業室		0		0.2	0.0	0.2	1,600	○		○				現状維持	
0107	2(2)A 2(2)B	主①	食品業界の動向 把握、分析等に 関する事務	食品工業の現状及び食 品関連団体名簿の作 成、業種別業況動向調 査の実施等	食関連 産業室		0		0.1	0.0	0.1	800	○		○				現状維持	
0108	2(2)A 2(2)B	主①	地域創生人材育 成事業(北海道の 食品製造業を支 える人材育成事 業)	食品製造業に従事する 非正規雇用者や正規雇 用を目指す休職者を対 象にした職業訓練の実 施や在職者を対象とし た生産管理等の研修を することにより、人手不 足が課題となっている 食品産業の人材を育成 し、安定した雇用機会 の創出を図る。	食関連 産業室		40,292		0.3	0.0	0.3	42,692	○		○				現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 道 道 シ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時 点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0109	2(2)A 2(2)B	主①	食品製造業の マーケティング力 強化事業(戦プロ)	地域の商品を発掘し、 首都圏等のアッパー層 をターゲットに磨き上げ を行う商談会等を開催 するほか、新たな地域 ブランドを創設するなど 食品製造業の販路拡大 及び高付加価値化に取り 組む。また、全国の スーパーが求める定番 商品を提案できるよう相 談会の開催や首都圏の 展示商談会への出展等 の支援を行う。	食関連 産業室		54,182	1,906	1.3	0.0	1.3	64,582	○	○	○			現状維持		
0110	2(2)A 2(2)B	主①	北海道食産業総 合振興機構負担 金	北海道フード・コンプレ ックス国際戦略総合 特区に係るマネジメン ト組織の運営に要する費 用を負担する。	食関連 産業室		17,000	17,000	0.1	0.0	0.1	17,800	○		○			現状維持		
0111	2(2)A 2(2)B	主①	地域バイオ育成 講座負担金 (総務管理諸費)	地域におけるバイオ関 連製品の販路拡大支援 等を行う。	食関連 産業室		122		0.1	0.0	0.1	922	○		○			現状維持		
0112	2(2)A 2(2)B	主①	北海道フード・コ ンプレックス国際 戦略総合特区に 関する業務	北海道フード・コンプレ ックス国際戦略総合 特区で提案している規 制・制度の特例措置に 係る国との協議、総合 特区制度運用のための 各種調整等を実施す る。	食関連 産業室		0		1.2	0.0	1.2	9,600	○		○			現状維持		
0113	2(2)A 2(2)B	主①	機能性食品・素材 バリューチェーン 強化パッケージ 事業(戦プロ)	今後の成長が期待され る機能性食品市場獲得 を図るため、機能性食 品・素材の開発促進・支 援や販路拡大等の取組 を実施する。	食関連 産業室		80,504	8,945	0.2	0.0	0.2	82,104	○		○			現状維持		
0114	2(2)A 2(2)B	主①	食品産業振興対 策費(地域食品加 工技術センター運 営事業費)(指定 管理者、委託)	道立地域食品加工技術 センターの運営・管理、 企業からの依頼試験・ 分析	食関連 産業室		59,966	36,975	0.3	0.0	0.3	62,366	○		○	施設の望ましい運 営やあり方の方 向性について、平 成28年度中に結 論を得ること。	施設の利用状況 を踏まえ、庁内 関係部署や地元 と協議し、現行の 体制を維持する こととした。	施設の利用状況を踏 まえ、庁内関係部 署や地元と協議し、 現行の体制を維持 することとした。	拡充	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度から の繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 シ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時 点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0115	2(2)A 2(2)B	主①	食品産業振興対 策費(地域食品加 工技術センター運 営事業費)(補助 金)	道立地域食品加工技術 センターの試験研究、 技術指導、技術交流、 情報提供、人材育成	食関連 産業室		53,323	53,323	0.3	0.0	0.3	55,723	○	○				現状維持		
0116	2(2)A 2(2)B	主①	北海道食品機能 性表示制度運営 費	北海道食品機能性表示 制度(愛称:ヘルシーDo (ドゥ))の安定的・効 率的な運営を図るため、 「北海道食品機能性表 示制度委員会」を運営 するほか、認定商品調 査を実施する。	食関連 産業室		425	425	1.4	0.0	1.4	11,625	○	○				現状維持		
0117	2(2)A 2(2)B	主①	食クラスター活動 関連事務	地域推進体制の活性化 業務(会議及びWGの 開催、参画者拡大に向 けた企業訪問等、プロ ジェクトの発掘・推進・ フォローに係る事務(有 望プロジェクトの推進に 係る産業支援機関等と の調整、商談会食クラ スタの推薦などの各種 施策の活用に向けた調整 及び本庁(食関連産業 室)への報告)) 本庁(食関連産業室)へ の取組結果報告(毎月・ 四半期ごと) 地域における農商工連 携の取組みや振興局の 取組支援	食関連 産業室		0		0.4	0.0	0.4	3,200	○	○				現状維持		
0118	2(2)A 2(2)B	主①	食クラスター展開 事務	クラスター活動の本格 展開のため、道内関係 機関からなる「食クラ スター連携協議体」の運 営、生産者や食関連企 業等参画者間の連携・ 協働の拡大、PDCAの 徹底などによる食クラ スタープロジェクトの着 実な推進、食の総合産 業化に繋がる有望プロ ジェクトの創出・推進、 食クラスター活動の環 境整備などの一層の強 化を図る。	食関連 産業室		0		2.0	0.0	2.0	16,000	○	○				現状維持		

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制								フルコスト(千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0119	2(2)A 2(2)B	主①	農商工連携の取組の促進	農商工連携の取組に対する助成事業等管理運用指導、報告、制度の周知のほか、関係機関・関係部課との調整や相談対応、情報提供	食関連産業室		0		0.7	0.0	0.7	5,600	○		○				現状維持	
0120	2(2)A 2(2)B	主①	食品製造業の人材育成事業(戦プロ)	地域資源を有効活用した食品開発・販売に取り組むマーケティング人材育成を道内各地で実施するほか、北海道ブランドとして可能性が高い道産ワインの更なる品質向上を図るため、ワイン造りに携わる者に、醸造やマーケティング手法等を習得する機会を設ける。	食関連産業室		75,137	13,991	0.8	0.0	0.8	81,537	○	○	○				現状維持	
0121	2(2)A 2(2)B	主①	エゾシカ肉の普及促進に関する事務	関係機関・団体と連携したエゾシカ肉やエゾシカ製品のPR活動等の展開	食関連産業室		0		0.1	0.0	0.1	800	○		○				現状維持	
計						0	380,951	132,565	14.2	0.0	14.2	494,551								

平成29年度 基本評価調書

施策名	食関連産業の振興	施策コード	05 - 01
-----	----------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(2)A					1	-	<製造業の付加価値生産性【算定不可】> ・最新の実績はH26年度の統計の数値。 ・H26年の数字が基準値であるため、達成度合の評価は不可。
2(2)B	1		2		4	C指標あり	<食品工業の付加価値生産性【算定不可】> ・最新の実績はH26年度の統計の数値。 ・H26年の数字が基準値であるため、達成度合の評価は不可。 <農商工連携ファンドの助成金を受けてから3年以内に事業化した件数【A】> ・農商工連携ファンドを活用した企業等による助成対象事業の事業化が着実に進んでいる。 <ヘルシーDo累計認定件数(品目)【C】> ・目標件数達成に向け取組を行っており、引き続き、認定商品の増加に向けて取組を進めていく。 <特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額【C】> ・平成28年度は台風被害等により目標額を達成することができなかったが、昨年度実績額を上回った。引き続き、これまでに構築された海外への商流・物流の拡大等を通じ目標達成に向けた取組みを進めていく。 <企業と一次産業との連携プロジェクト数【-】、機能性素材の新規研究開発プロジェクト数【-】、輸出に必要な国際認証・登録等数【-】> ・平成29年度実績値が確定した後に評価を実施するため、現時点では評価不可
計	1	0	2	0	5	C指標あり	
			8				

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・産学官金による食クラスター活動、人材の育成、付加価値の高い商品開発や販路拡大の支援などに関して、効果的な取組を推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・食クラスター活動の展開に対する支援の強化などについて、国に対して必要な要望を実施しており、実現に向けて進捗している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	・食品製造業人材育成検討委員会において有識者から有用な意見を聴取し、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・食品の競争力強化、食品製造に関する人材育成などについて、関係部と連携した取り組みを実施している。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	・フード特区の推進などについて、地域や民間との連携した取り組みを実施している。
<p style="text-align: center;">判 定</p> <p>(基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)</p>			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
C指標あり	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(2)A,2(2)B	ヘルシーDoIについては、目標件数達成に向け取組を行っており、引き続き、認定商品の増加に向けて取組を進めていく。	A3214,A3841	B4221	C00308,C02204,C05907
②	2(2)A,2(2)B	特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額については、平成28年度は台風被害等により目標額を達成することができなかったが、昨年度実績額を上回った。引き続き、これまでに構築された海外への商流・物流の拡大等を通じ目標達成に向けた取組を進めていく。	A3216	B4221	C00104
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	食関連産業の振興	施策コード	05	—	01
-----	----------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	食関連産業の振興	施策コード	05 - 01
-----	----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・ヘルシーD○認定商品の増加については、メディアを活用したPRや「ヘルシーD○フェア」の開催等により、消費者や商品メーカー等の更なる認知度向上に向けた取組を進めるとともに、道内外の大規模展示商談会への出展や卸・小売業界へのアプローチを行うこと等による販路開拓の取組を進めていく。	
②	<新たな取組等> ・フード特区の新計画(H29～33年度)においては、特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額について、従前(H24～28年度)の倍に当たる2,600億円を目標としており、輸出に必要な国際認証等の取得や、インバウンドを軸とした海外需要獲得プロジェクト等に取り組んでるところであり、今後とも、これまでに構築された海外への商流・物流の拡大等を通じ目標達成に向けた取組を進めていく。	
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	食関連産業の振興	施策コード	05 — 01
-----	----------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	1 事業	19 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	20 事業
反映結果		- 事業	1 事業	18 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	20 事業

次年度新規事業 (予定)
2 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0101	その他内部管理事務	現状維持	現状維持
0102	食品産業の振興に係る企画調整に関する事務	現状維持	現状維持
0103	食品業界に関する事務	現状維持	現状維持
0104	北海道加工食品フェアに関する事務(総務管理諸費)	現状維持	現状維持
0106	食品の法令等に関する事務	現状維持	現状維持
0107	食品業界の動向把握、分析等に関する事務	現状維持	現状維持
0108	地域創生人材育成事業(北海道の食品製造業を支える人材育成事業)	現状維持	終了
0109	食品製造業のマーケティング力強化事業(戦プロ)	現状維持	現状維持
0110	北海道食産業総合振興機構負担金	現状維持	現状維持
0111	地域バイオ育成講座負担金 (総務管理諸費)	現状維持	現状維持
0112	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に関する業務	現状維持	現状維持

0113	機能性食品・素材バリューチェーン強化パッケージ事業(戦プロ)	現状維持	現状維持
0114	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(指定管理者、委託)	拡充	拡充
0115	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(補助金)	現状維持	現状維持
0116	北海道食品機能性表示制度運営費	現状維持	現状維持
0117	食クラスター活動関連事務	現状維持	現状維持
0118	食クラスター展開事務	現状維持	現状維持
0119	農商工連携の取組の促進	現状維持	現状維持
0120	食品製造業の人材育成事業(戦プロ)	現状維持	現状維持
0121	エゾシカ肉の普及促進に関する事務	現状維持	現状維持